令和２年度　第２回　西尾市多文化共生協議会　議事概要

日時	2020 年 12 月 4 日（金）13:30～15:00
場所	西尾市役所 4 階　41 会議室
出席者	近藤敦会長、土井佳彦委員、平田具大委員、木下典子委員、安藤寛一委員、磯貝明美委員、川部國弘委員、高木祐子委員、村瀬正幸委員、東松陽一委員、大河内リナ委員、岩瀬恵委員、内田誠委員、高橋文華委員
欠席者	トランティホア委員
事務局	西尾市　蛭川課長補佐、大竹主査、稲吉主事 MURC　南田、伊藤

1.　開会

地域つながり課　蛭川課長補佐　挨拶

- 前回は Zoom で開催した。最近、新型コロナウイルス感染者数が再度増えているタイミングではあるが、それまで比較的落ち着いていたため、市の方針として対面開催が許容されており、今回は対面で実施させて頂く。
- 本日の主な内容は、プラン作成のためのアンケート結果の共有である。当市において、外国人市民から直接意見を聞くことは初めてであり、これまで議会で当市に外国人が多い理由を尋ねられても返答できなかったが、今回のアンケートで理由が少し見えてきた。配布数約 1,000 人のうち２割程度の回収を想定していたところ、３割ほどから回答があり、プラン作成にも役立つと考えている。
- プランの大枠は市役所にて検討し、皆様に意見を聞きながら内容を固めていく。
- ただし、新型コロナウイルスの影響で来年度の歳入が約 30 億円減る見込みである。プラン策定には影響がないようにしていきたいと考えている。

2.　議題

（1）　市民意識調査及び企業実態調査の結果報告について

－資料１～１－５にもとづき、MURC より説明。

委員

- 回収率３割の回答をそのまま外国人市民の意見として見るのか。どのように分析するのか。

MURC

- 結果は、外国人市民の傾向として整理・分析する。事務局としても、本結果をもって西尾市の外国人市民の特徴や意見であると断言することは難しいと認識している。

委員

・　企業の回答については。８割くらいあるかと思ったが、５割と少なかった。市とつながりがあるはずだが、回答の義務化はできなかったのか。

事務局

・　なかなかそのようにはいかなかった。市としても、もう少し伸びると見込んでいた。

委員

・　外国人市民アンケートについて、国籍別の送付件数がわかるか。人口比ではブラジルが多いはずであるが、ベトナムがとても多いため知りたい。

委員

・　前回資料に記載がある。外国人市民の対象者数は、1000 名である。内訳はブラジル人 400 名、ベトナム人 200 名、フィリピン人、中国人、インドネシア人、その他が各 100 名である。

事務局

・　ベトナム人が多い要因として、市のベトナム人相談員が個人的に Facebook で広報したことが影響していると考えられる。

委員

・　企業アンケートにおいて、希望する国籍がベトナムとの回答が多い。ブラジル人の住民が多いのに希望が少ないのはなぜか。わかれば報告書にコメントを入れてほしい。

MURC

・　そのように対応する。

委員

・　回答者の年齢層が気になった。外国人は 30～40 代、日本人は 50 代以上である。年代別で分析しないと考え方の違いなどが出てこないので、資料としてほしい。

会長

・　今後、クロス集計をするところである。年代別など、それぞれ特徴があるものに関して、報告書に載せるようにする。

・　本日は、気になる点を共有し、後の分析に役立てたい。

委員

・　外国人の子どもの進学については、日本人と同じように学校へ行かせたいと思っているはずである。高校への進学率については、回答者の６割近くの子どもが通っていると出ているが、実際にそうなのか。

委員

・　そうではないと思う。回答者に偏りがあるのではないか。

委員

・　回答者はかなりポジティブであるため、外国人市民全体の状況を表すことが難しい。

会長

・　可児市の進学率は９割を超えるなど、全国ではもっと高い。高校くらいまでは行くものという考えがあるようである。ただ、通っていても卒業に至らずドロップアウトする割合も高い。

委員

・　言語の障壁は少ないのか。

会長

・　外国籍の子どもを受け入れる学校・制度があると、進学率はある程度上がる。定時制の高校は行きやすいのではないかと思う。

委員

・　進学に関する回答者の母数が 19 なので、高いとは言えない。母集団の正確さ、回答者によってとらえ方を変えなくてはならない。

委員

・　外国人市民アンケートの健康保険の加入について（p.18）も母数が８であり、年金の加入についても母数が 22 である。母数が少ないものは、回答率ではなく回答数で見た方がいいと思う。日本人と交流したくない理由（p.26）も数が少ない。件数で示すと印象が変わると思う。

会長

・　技術・人文知識・国際業務で母国大学生出身が多いが、職種や理由はわかるか。

委員

・　日本の大学を卒業した留学生は、日本の感覚に染まっていて熱意が欠けるのかもしれない。母国大学卒業後、来日して働き始めた者は、簡単には帰れないと覚悟を持ってくる。そういった差が出るのではないか。

MURC

・　母国の理系大学を卒業し、エンジニアとして技人国の在留資格で来日することが多いと聞いている。

委員

・　どういう形で来日しているかで違ってくる。技術・人文知識・国際業務で来ていると、日本人や地域とも一定の交流を持ち、会社内の働きぶりや地域での生活具合は日本人以上なので、有望な人材である。その子どもたちも、親同様に日本に溶け込んでおり、小中学校に通う子どもが母国語を話せないという話も聞いたことがある。

委員

・　アンケート分析から、どのような施策づくりを行うのか。日本人と交流したい人が多いので、どういう仕掛けが出来るのか。また、市役所と企業はもっと近い気がするので、その部分を取り組むのはいかがか。

事務局

・　今回の外国人市民と企業アンケートでは、今後西尾市が取り組んでいく施策や事業に賛同してもらえる人にメールアドレスなどを聞いている。そこから展開したい。

委員

・　西尾市の住みやすさが高い理由を知りたい。

委員

・　同じ出身国やルーツの仲間がいるのが大きいと思う。

事務局

・　自由回答を見ていると、治安が良いとの意見が多かった。

委員

・　技能実習は３年で帰国してしまい、定住したとしてもどれくらい残るかわからない。永住者の人は、永住権を取って住んでいるので何らかの対応策はとれると思う。

委員

・　クロス集計について、国籍、年齢と在留資格で行うという話が出た。プランを作る上でできるだけ行いたいが、時間の範囲内、今後のスケジュール次第で対応頂ければと思う。すべてクロス集計を行っても、来年度の予算は決まっているので、検討が来年度、実施は再来年度ということになる。本協議会内で委員の課題をすべて拾うのか、せめて来年度計画に関するところだけでも詳しく見るのか、どのように進めていく予定か。

会長

・　私の理解では、来年度にプランを策定、再来年度から実施と考えていた。緊急でどうしても行うべき事業や対応があれば、この場で意見を頂けるとよいのではないか。新型コロナウイルス感染症関係は、緊急的に何かしなくてはいけないかもしれない。

事務局

・　おっしゃる通りである。

(2)　ヒアリングの実施について

－資料２－１～２－２にもとづき、MURC より説明。

－ヒアリング対象については、口頭で西尾市より説明。

会長

・　ヒアリングの議題に移る前に聞きたい。外国人市民アンケートにおいて、避難経路の確認をしている人の割合が少ない。多くの自治体でハザードマップの多言語化が進んでいる。いつ災害が起こるかわからないため、緊急性は高い。

事務局

・　当市では、今年度策定予定である。

委員

・　ヒアリング対象者数が少ないのではないか。

事務局

・　記載している数より多い件数を予定している。委員にもヒアリング先の紹介を依頼させて頂いている。

委員

・　国籍の偏りもないように実施してほしい。

事務局

・　ブラジル、ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国が上位を占めているため、この５カ国を対象者としたい。
・　意見聴取だけでなく、良好な関係構築も行いながら進めていく予定である。

委員

・　日本語教室の参加者に日本語教育について聞いているが、外国人児童がいる保護者や高齢者がいる外国人世帯にはその項目がない。なにか考えがあるのか。実際に日本語教室に通えない人たちは、幼児や高齢者がいる世帯だと思われる。そのような人たちにも聞いた方が良いと思う。

MURC

・　日本語教室参加者に対しては、日本語学習について注力的に聞くイメージであった。ご指摘の点を踏まえて修正したい。

委員

・　就業、雇用期間についても聞いてほしい。
・　日本語教室参加者への質問で、２（２）の日本語の理解程度は４技能で聞くと良いのではないか。
・　子どもの年齢も乳児、幼児、小学生とさまざまで、それぞれに問題を抱えている。可能であればたくさんの家庭に聞くようにしてほしい。
・　ヒアリング先は市が見つけているとのことだが、日本人や市とつながりがある人は相談先を知っている可能性が高い。コミュニティにも働きかけ、つながりを作ってもらう方が、本当に困っている人のために役立つ。

事務局

・　資料内の地域組織は、町内会等を指している。外国人が多く住む県営・市営住宅への住民にも声をかける予定であるため、そこから色々あたることができればと思う。

委員

・　住んでいる場所での支え合いや、宗教関連のコミュニティもあるだろう。

事務局

・　イスラムモスクやベトナムのお寺への訪問も予定している。

委員

・　せっかくなので、市の中で連携し、学校や保育園の保護者向けアンケートを依頼できるとよい。関わっていない人たちへのヒアリングもお願いしてほしい。

委員

・　ヒアリング項目は、もっと細かく聞く予定か。答えが出やすい質問の方が、先が見えやすいのではないか。

事務局

・　ヒアリング項目をもとに、実際の対象者や属性に合わせて加えていく部分もある。

委員

・　支援・交流という文言があるが、そもそも多文化共生は支援・交流を指すのか。教育、町内会未加入、防災、高齢者の介護・医療問題等挙げられる。特に、一色町は津波が来る範囲にビレッジハウスと団地が２つ含まれている。支援・交流のみでなく、もっと具体的に聞いてみてはどうか。
・　多文化共生の言葉自体が曖昧になっているので、そこを絞り込まねばならない。支援・交流なのか、生活の場で起こっていることなのか。アンケート結果にもあるが、多文化共生の認知度が低い状況で、方向性と目的を整理した方が良いのではないか。

会長

・　来年度の初め頃に作成されるプランの骨子において、多文化共生の理念や目標が掲げられる。理念等に関して、この場で意見を言って頂いてもよいが、本格的には、次回の会議以降に話し合っていくことになるだろう。

委員

・　多文化共生の意味するところや方向性等については、前回の資料の主旨に明記してある。基本的にその認識で事務局はやっていると思っている。ヒアリング項目として、そこが伝わっていないという指摘だと思うので、実施する前に対象者に対し主旨をわかりやすく伝えることが大事である。外国人であれば、なおさら伝える方法を検討してもらえば、回答も違ってくるだろう。

委員

・　戸建ての住民から、団地の住民はよそもの扱いされる。教科書通りに、みんなで仲良くは出来ないのが現実である。このように、住んでいる場所で、日本人同士でも偏見・差別がある。

委員

・　ヒアリング項目をみると、支援してあげるというニュアンスが強い。アンケート結果では、外国人市民の文化を外に発信したい、日本人に知ってもらいたいという結果が出ている。それについて、どのように何を発信したいのかを聞く外国人市民目線での項目がなかった。多文化共生を考える際に、交流・支援なのか、それとも日本人も外国人も同じ立場で暮らしていくと考えていくのかで変わるだろう。
・　全国的にさまざまな取り組みをしているが、どうしても外国人市民を支援してあげる、守ってあげるという視点がまだ残ってしまっている。そういう視点を取り払い、西尾市で、日本人と外国人が同じ目線で暮らしていけるプランを作ってほしいと思う。そのような目線と方向性でヒアリング項目を作成してほしい。

委員

・　11 月 21 日に多文化共生フォーラムに参加した際、関東の大学のアンジェロ・イシ先生が講演を行った。彼は 2002 年にも登壇しており、アパートを借りる際に保証人なってほしい、駐車場を貸してほしいと訴えていた。今年のフォーラムではとうとう「外国人扱いをしないでほしい。」と発言されていた。

会長

・　総務省の定義には、支援という言葉は入っていない。新しい「地域における多文化共生推進プラン」では、多様性が含まれている。本プランにも、外国にルーツを持つ住民がいることで、町や文化が豊かになるというメッセージをできれば入れたい。また定義や目標を書く際に、支援という言葉はなるべく使わないようにしていきたい。

委員

・　企業の考え方としては、外国人市民が直面している大きな問題は言葉であると思っている。日本語が出来なければ、地域で生活できず、仕事も出来ず、生活も安定しない。西尾市内では、中国人が一時期増え、その後ベトナムが増えた。ベトナム人は言葉の習得が難しいようで、３～４年経っても話せない人が多いらしい。商工会でも、働く外国人が職場で最低限の言葉を理解できるように日本語を教えたいという話があった。商工会が監理団体になったので、言葉の問題を企業等と一緒に解決しようとしている。日本人でも外国人でも差別せず、平等に接する考え方が大事である。

委員

・　子どもが母国語を話せないという件で、ヒアリング項目に母国や母語についても取り入れてもらえると良い。子どもを育てるうえで、母語・日本語どちらも中途半端になってしまうことや、大きくなってから親とのコミュニケーションが取りにくくなるなどの問題がある。日本で生活しながら、母国の考えや文化を守るために意識していることなどが聞けるとよいと思う。

(3)　今後のスケジュールについて

－資料３にもとづき、MURC より説明。

委員

・　委員の意見をどう反映するかが大事である。アンケートの結果を踏まえているので、支援・交流が多くなっていると感じた。コロナ禍でのヒアリング内容が活きるのかわからないので、実際に事業行う前に少し改めて聞いてみると良いのではないか。ヒアリング項目の再修正も今後のスケジュールの検討に入れてほしい。

委員

・　団地の７割が外国人住民で、自治会が回らない。日本人・外国人ともに、活動を行わなければならない。多文化共生についても、きちんとした主旨と目的が必要である。

委員

・　数年前の愛知県の調査でも、一戸建てと団地とで回答が変わっていた。住居属性を考えてほしい。

委員

・　「顔のみえる関係づくり事業」（西尾市・豊田市・豊橋市）の結果がある。県のファイルがインターネット上にも残っているので確認し、反映してほしい。

委員

・　アンケートで取れない隙間の部分をヒアリングするものだと思った。外国人・日本人・企業３つのベクトルがあり、それぞれずれているところがある。そして、横のベクトルとして行政があるといったイメージである。もしくは、外国人と日本人の２本立てに、労働・子育てなどの輪をかけていくイメージなのか。どちらかの分析モデルを出して、領域別に検討していった方がまとまりやすいと感じた。皆さんも理解しやすい。

会長

・　日本人市民はルールを教えたい。外国人市民は、多言語化や教育ニーズがある。日本人に対して、啓発する必要があることもある。また、そもそもの多文化共生に対する認知度も低い。相談場所がわからないとの結果もあるので、多文化共生と名乗る窓口をつくり、PR していく方が訴求力はあると思う。国際交流協会の認知度も案外低いと思った。
・　次回、多文化共生の理念・目標についても、話し合えたらよいと思う。

委員

・　県内でも、多文化共生プラン策定し、事業を頑張っているところがあるが、単独の多文化推進プランだけでは意味をなさない。総合政策の重点施策に入れたり、半田市のように条例にしたりすることも必要ではないか。決めたことをどう進めるか、現状を打破していくかという視点が大事である。

委員

・　他都市の事例を提供してほしい。外国人市民に対して、ルールを守ってほしいとの日本人市民の結果がある一方で、外国人との間に困りごとは特にないと答える等、実際は日本人が無関心な印象がある。

委員

・　他都市の多文化共生については、愛知県のページにも掲載されている。

委員

・　自治体間であれば、電話してみるのが早い。

会長

・　自治体として話題性があるのは、条例を作ることだが、議会マターである。関心がある議員があれば、話してみると良い。

委員

・　どの自治体の多文化共生においても課題だと認識している事柄が、今回のアンケートでも課題として結果に出てきていると感じた。しかし、プラン策定時には、西尾市らしさを大事にしてほしい。このエリアは、労働者が多いこと等に特色がある。

委員

・　活動紹介をさせてほしい。保見団地で共生壁画アートプロジェクトを行ったが、外国人住民に落書きされ、落書きした住民が逮捕された。今朝の新聞にちょうど掲載されている。保見団地では、子ども食堂も開始しており、中京大学の学生さんのおかげもあり、豊田市で初めて朝の子ども食堂が実施されている。多文化共生は、見えない難しいものを、見える形にしていってほしい。
・　保見団地での各種プロジェクトは３年間程行っているが、失業者も増えており、年末家賃が払えず住み続けられないかもしれないとの相談も来ている。なんとか、その人たちが苦労しないようにしたい。トヨタ自動車のボランティアメンバーも、今月協力してくれる予定がある。子どもたちにプレゼントをあげたり、楽しい日を過ごしてもらったりできるようにしている。コロナ禍でも、イベントを開催し、交流するようにしている。

会長

・　そのような交流イベントの情報を集約し、このような協議会等で共有できるとよいかもしれない。

3.　その他

事務局より

・　第 2 回多文化共生協議会は３月下旬に実施予定。後日、日程調整を行う。次回もオンラインにするのか、どうかは開催日が近づき次第決定したい。
・　本日頂いた意見以外にも、意見・提案がある方は、メールで追加を寄せてもらいたい。
・　それぞれのフィールドでのイベントや資料あれば、共有したいので提供してほしい。
・

4.　閉会